

「第2期岐阜県障がい者総合支援プラン」(H30～H32年度)達成目標一覧

資料3

【I】安心して暮らせる社会環境づくり

指標名	設定事項	指標の単位	経過		基準値(時点)	平成32年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
			H26	H27					
見守りネットワーク活動が実施されている自治会の割合	実施率	%	68.5	75.6	83.6(H28)	100.0	地域での支え合い活動のうち、特に住民のニーズが高い「見守りネットワーク活動」の重点的な普及を地域福祉支援計画において目標として設定	岐阜県地域福祉支援計画(~H30)	地域福祉課
助け合い(生活支援)活動が実施されている小学校区の割合	実施率	%	17.8	25.3	29.7(H28)	50.0	地域での支え合い活動のうち、特に住民のニーズが高い「助け合い(生活支援)活動」の重点的な普及を地域福祉支援計画において目標として設定	岐阜県地域福祉支援計画(~H30)	地域福祉課
乗合バスに占めるノンステップバス車両の割合	導入率	%	24.0	30.3	32.6(H27)	45.0	本県における過去3年間の増加状況を勘案し設定 年平均3.1%増	—	公共交通課
【新】1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のすべての駅におけるバリアフリー化の割合	割合	%	—	—	92.0(H28)	100.0	国土交通省が移動等円滑化の推進に関する基本方針(平成23年3月31日改正)にて、平成32年度までに1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のすべての駅について段差の解消、視覚障がい者の転落を防止するための設備の整備等の移動等円滑化を実施するとの方針を示しているため。	—	公共交通課
【新】特定道路(移動円滑化が特に必要なものとして国土交通大臣が指定した道路)のバリアフリー化率	割合	%	—	—	87(H28)	100.0	国の「障害者基本計画関連成果目標」による	障害者基本計画	道路維持課

【新】主要な生活関連経路の横断箇所における信号機等のバリアフリー化率	割合	%	—	—	100 (H28)	100.0	主要な生活関連経路の横断箇所における信号機等のバリアフリー化率を平成32年度末までに100パーセントを達成することが求められているため。	社会資本整備重点計画 (H27～H32)	交通規制課
交番及び駐在所の改築、改修においてスロープ、自動ドア、ローカウンター、客溜の整備が行われた割合	整備率	%	39.3	40.8	42.3 (H28)	54.1	現在の交番、駐在所整備状況及び「警察施設整備計画（H30～H32）における改築、新設予定数	—	装備施設課
【新】手話通訳者統一試験合格者数（累計）	合格者数	人	—	—	11 (H28)	33	H32年度の合格率を全国平均15%を上回るものとするため。	—	障害福祉課
【新】要約筆記者（手書）統一試験合格者数（累計）	合格者数	人	—	—	45 (H28)	69	H32年度の合格率を全国平均27%を上回るものとするため。	—	障害福祉課
【新】要約筆記者（P C）統一試験合格者数（累計）	合格者数	人	—	—	22 (H28)	42	H32年度の合格率を全国平均30%を上回るものとするため。	—	障害福祉課
盲ろう者通訳・介助者養成人数（累計）	養成人数	人	262	257	266 (H28)	326	過去の傾向より、毎年15名以上の修了者数の確保を目標とする。	—	障害福祉課
【新】失語症者意思疎通支援者養成人数（累計）	養成人数	人	—	—	0 (H28)	39	・平成30年度事業開始。 ・毎年、13名の修了者数の確保を目標とする。	—	障害福祉課
【新】要配慮者利用施設がある土砂災害特別警戒区域の着手率	割合	%	—	—	43.4 (H28)	100.0	H30年までに100%着手	八山系砂防総合整備計画(H26.3)	砂防課
介護福祉士等修学資金貸付利用者数（累計）	貸付人数	人	407	515	684 (H28)	969	貸付事業を委託する福祉人材総合支援センターのH29年度計画人数を基準とする。	なし	高齢福祉課

学生等のインターンシップ、1日体験受入数（介護）（累計）	受入人数	人	498	537	576 (H28)	722	直近2か年の平均値を毎年度の目標値とする。	なし	高齢福祉課
------------------------------	------	---	-----	-----	--------------	-----	-----------------------	----	-------

## 【Ⅱ】社会参加を進める支援の充実

指標名	設定事項	指標の単位	経過		基準値 (時点)	平成32年度 末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画 等	担当課
			H26	H27					
【新】高等特別支援学校の整備件数（累計）	整備件数	件	—	—	0 (H28)	2	岐阜、西濃地域に高等特別支援学校を整備するため。	新子どもかがやきプラン（～H35）	特別支援教育課
特別支援学校における教諭の特別支援学校教員免許保有率	割合	%	67.9	70.3	71.3 (H28)	90.0	特別支援学校教員の専門性の向上を図るため。	第2次 岐阜県教育ビジョン	特別支援教育課
県内障がい者の実雇用率	実雇用率	%	1.79	1.89	1.95 (H28)	2.3	岐阜県成長・雇用戦略で設定した目標とする。	岐阜県成長・雇用戦略2017	労働雇用課
特別支援学校高等部卒業生の就職率	割合	%	34.1	33.7	33.4 (H28)	35	就労継続支援A型事業所への福祉就労が増え、就職率が減少する前の就職率を目標値とした。	—	特別支援教育課
「働きたい！応援団 ぎふ」登録企業数（累計）	企業数	社	568	688	748 (H28)	850	特別支援学校の卒業生の増加にともない、就労先の確保が必要となるため。	—	特別支援教育課
多様な障がい者委託訓練による就職率 ※現行プランは就職者数	就職率	%	21 ※	16 ※	30 (H28)	50.0	第10次岐阜県職業能力開発計画で設定した目標とした	第10次岐阜県職業能力開発計画	労働雇用課

チャレンジトレーニング事業による就職率 ※現行プランは就職者数	就職率	%	100 ※	158 ※	63.6 (H28)	64.0	過去実績平均値等から目標値を設定した。	—	労働雇用課
【新】難病生きがいサポートセンターにおける1年間の就労相談件数	相談件数	数	—	—	663 (H28)	増加	相談件数は具体的な数値を設定することが困難であるため（第6期の保健医療計画も「増加」と記載）	岐阜県保健医療計画（第6期） "（第7期：掲載予定）	保健医療課
就労継続支援B型事業所の平均工賃	円	円	12,000	13,166	13,294 (H28)	20,000	工賃向上に係る国の目標が従来から20,000円であり、本県も同水準の額とせざるを得ないため。	岐阜県工賃向上計画（～H29）	障害福祉課
年間一般就労移行者数	移行者数	人	102	172	191 (H28)	287	本県のH27実績値からH28実績値への伸びが1.1倍となっている状況を踏まえて、国指針（1.5倍以上）と同様に設定。	—	障害福祉課
就労移行支援事業の年間利用者数	利用者数	人	328	456	411 (H28)	494	本県のH28実績値は411人であるが、H27実績値が456人であったことを踏まえて、国指針（1.2倍以上）と同様に設定。	—	障害福祉課
就労移行率が3割以上の事業所の割合	割合	%	41	30	24.0 (H28)	50.0	本県のH28実績値が24%となっているが、現計画並みの目標が必要であり、国指針（50%以上）と同様に設定。	—	障害福祉課
【新】就労定着支援による職場定着率	割合	%	—	—	0 (H28)	80.0 (H31)	平成30年度から開始されるサービスに係る目標値であり、実績が無いため、国指針（80%以上）と同様に設定。	—	障害福祉課
【新】東京パラリンピックへの県ゆかりの選手輩出数	選手数	人	—	—	5 (H27)	10.0	「清流の国ぎふスポーツ推進計画」の中で定められているため。	清流の国ぎふスポーツ推進計画（～H32）	競技スポーツ課

### 【Ⅲ】日常生活を支える福祉の充実

指標名	設定事項	指標の単位	経過		基準値(時点)	平成32年度末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画等	担当課
			H26	H27					
難病患者等ホームヘルパーの養成者数(累計)	養成人数	人	1,048	1129	1,197(H28)	1,350.0	毎年度30人以上の養成を目標に当該事業を実施しているため。	岐阜県保健医療計画(第7期:掲載予定)	保健医療課
福祉対応リフォーム実施済み県営住宅数(累計)	供給戸数	戸	207	217	227(H28)	267.0	H28年度末時点で227戸改修工事を実施しており、年間10戸工事を実施するためH32年度末で267戸実施する。	岐阜県公営住宅等長寿命化計画	住宅課
施設入所者数	入所者数	入所者数	2,337	2292	2,292(H28)	2,292.0	県内の向こう3年間の入所施設の待機者が約200人いる状況を踏まえ、現状維持に設定。	—	障害福祉課
地域生活移行者数	平成32年度末までに、平成28年度末時点の施設入所者数の3.2%(74人)の地域生活への移行を推進します。					入所者のうち65歳以下かつ障がい程度の中・軽度の方を地域に移行することを目標に設定。		—	障害福祉課
【新】圏域おける精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムに係る関係者による協議の場の設置数	圏域数	圏域	—	—	0(H28)	5	国指針に沿い、圏域及び市町村ごとに設置するよう設定。	—	保健医療課
【新】市町村における精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムに係る関係者による協議の場の設置数(複数市町村による共同設置含む)	市町村数	市町村	—	—	0(H28)	42	国指針に沿い、全市町村に設置するよう設定。	—	保健医療課
入院中の精神障がい者の地域生活への移行									
【新】65歳以上の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	—	—	1,279(H28)	1,107	国が提示する推計式を用いて算出。	岐阜県保健医療計画(H30~)	保健医療課

【新】65歳未満の1年以上長期入院患者数	在院者数	人	—	—	1,074 (H28)	969	国が提示する推計式を用いて算出。	岐阜県保健医療計画（H30～）	保健医療課
入院後3ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	62.0	58.5	63 (H28)	69	国指針（69%以上）と同様に設定。	岐阜県保健医療計画（H30～）	保健医療課
【新】入院後6ヶ月経過時点の退院率	退院率	%	—	—	84 (H28)	84	国指針（84%以上）と同様に設定。	岐阜県保健医療計画（H30～）	保健医療課
入院後1年経過時点の退院率	退院率	%	62	59	90 (H28)	91	国指針（90%以上）と同様に設定。	岐阜県保健医療計画（H30～）	保健医療課
【新】精神病床における入院需要（県内患者数）	患者数	人	—	—	3888 (H26)	3,398	国の基本的指針に基づき設定した値	岐阜県保健医療計画（H30～）	保健医療課
【新】精神病床における入院需要（県内患者数）急性期（3カ月未満）	患者数	人	—	—	急性期 772人 (H26)	急性期 780人	国の基本的指針に基づき設定した値	岐阜県保健医療計画（H30～）	保健医療課
【新】精神病床における入院需要（県内患者数）回復期（3カ月以上1年未満）	患者数	人	—	—	回復期 529人 (H26)	回復期 542人	国の基本的指針に基づき設定した値	岐阜県保健医療計画（H30～）	保健医療課
【新】精神病床における入院需要（県内患者数）慢性期（1年以上）	患者数	人	—	—	慢性期 2,587人 (H26)	慢性期 2,076人	国の基本的指針に基づき設定した値	岐阜県保健医療計画（H30～）	保健医療課
地域生活支援拠点等の整備	平成32年度末までに各圏域に1つ以上の整備を推進します。						国指針に沿い、5圏域それぞれに1つ以上整備するよう設定。	—	障害福祉課

【新】圏域ごとに、児童発達支援センターを設置	圏域数	箇所	—	—	0 (H28)	5	国指針（市町村ごとに1カ所以上、困難な場合は圏域での設置）に沿い、圏域ごとに設置するよう設定。	—	障害福祉課
【新】全市町村において、保育所等訪問支援を利用できる体制を構築	市町村数	市町村	—	—	0 (H28)	42	国指針（全市町村において構築）に沿い、全市町村において体制を構築するよう設定。	—	障害福祉課
【新】圏域ごとに、主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を確保	圏域数	圏域	—	—	0 (H28)	5	国指針（市町村ごとに確保、困難な場合は圏域での確保）に沿い、圏域ごとに確保するよう設定。	—	障害福祉課
【新】圏域ごとに、主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を確保	圏域数	圏域	—	—	0 (H28)	5	国指針（市町村ごとに確保、困難な場合は圏域での確保）に沿い、圏域ごとに確保するよう設定。	—	障害福祉課
【新】医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	平成32年度末までに県、各圏域、各市町村において、それぞれ設置します。（市町村においては、圏域での設置を含む）						国指針（県・圏域・市町村ごとに設置、市町村ごとが困難な場合は圏域設置も可）に沿って設定。	—	医療福祉連携推進課 障害福祉課

#### 【IV】質の高い保健・医療提供体制の整備

指標名	設定事項	指標の単位	経過		基準値 (時点)	平成32年度 末の目標値	目標値の設定根拠	当該指標を掲載している他の計画 等	担当課
			H26	H27					
【新】超重症児（者）・準超重症児（者）の医療型短期入所月平均利用日数	平均利用日数	日	—	—	205 (H28)	212.0	医療型短期入所事業は、重度障がい児者の家族からのニーズが最も高いサービスであり、確保が必要であるため。	保健医療計画(H30～)	医療福祉連携推進課
【新】超重症児（者）・準超重症児（者）の受入れが可能な医療型短期入所事業所数（累計）	事業所数	箇所	—	—	14 (H28)	16.0	医療型短期入所事業は、重度障がい児者の家族からのニーズが最も高いサービスであり、確保が必要であるため。	保健医療計画(H30～)	医療福祉連携推進課

【新】重度障がい児（者）の支援に関する協議の場の設置数（累計）	事業所数	箇所	—	—	17 (H28)	48.0	医療的ケア児の支援は、保健、医療、福祉、保育、教育等の関係者の連携が必要であり、国の方針として各都道府県、各圏域、各市町村単位の協議の場の設置を求められているため。	保健医療計画(H30～) 障害児福祉計画(H30～)	医療福祉連携推進課
【新】重度障がい児（者）に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数（累計）	配置人数	人	—	—	0 (H28)	60.0	医療的ケア児等の支援は、医療、福祉、保育等、多岐に渡りこれらを含的に調整できる人材の育成が必要であり、国の方針としてコーディネーターの配置を求められているため。	障害児福祉計画(H30～)	医療福祉連携推進課
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科健診の実施率	割合	%	76.7	—	77.1 (H28)	90.0	現行プラン目標値未達成のため、次期プランにおいては目標値の設定変更は行わない。	岐阜県歯・口腔の健康づくり計画（～H29）	医療福祉連携推進課
障害者支援施設及び障害児入所施設における定期的な歯科保健指導の実施率	割合	%	72.1	—	65.7 (H28)	73.0	目標未達成（65.7%）。前期（H23）の実施率を目標値とした。	岐阜県歯・口腔の健康づくり計画（～H29）	医療福祉連携推進課
園芸福祉サポーター活動実績 ※現行プランは実施回数	活動実績	施設	97 ※	163 ※	141 (H26)	260	基準値の施設数から、今後新たに養成するサポーターが県内各地の福祉施設等で活動するとして積算。	清流の国ぎふ花き振興計画（H28～H32）	農産園芸課

## 第2期プランで目標の設定を見送った現行プランの達成目標

指標名	設定事項	指標の単位	経過		目標を設定しなかった理由	担当課
			H26	H27		
共同住宅のうち、道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な住宅ストックの比率	割合	%	7.8	10.8	平成29年3月に作成した新しい岐阜県住生活基本計画において、指標として組み込まれなかったため。	住宅課
避難行動要支援者名簿の作成市町村の割合	市町村の割合	%	45.2	100	全市町村において、作成を終えたため。	防災課



避難行動要支援者の個別計画の策定市町村の割合	市町村の割合	%	21.4	52.4	個別計画は、要支援者一人ひとりの状況に応じて作成するものである。要支援者の状況は日々変化するものであり、作成済みとなれば完成という性質のものはないため、目標を設定する内容には適さない	防災課
県単位の災害福祉広域支援ネットワークの構築	-	-	-	整備済	・現行計画「H29末目標 整備済」として目標を掲げているが、当該目標達成済みであるため。	健康福祉政策課
スクールバスの片道乗車時間が60分を超える児童生徒の割合	割合	%	5.0	5.0	特別支援学校が他の地域にしかなかったため、60分を超える乗車時間を要していたが、地域に特別支援学校を整備し、その学校に合わせたスクールバスの整備が進んだため、一定の解消を得た。	特別支援教育課